

ミャンマー農村 道路整備が急務

アジアの目

道路や鉄道の大規模インフラ整備など、ミャンマー投資への期待が高まる一方で、ミャンマーの主要産業である農業の実態はあまり知られていない。30年以上にわたってミャンマーの農村に滞在するなどして現地調査を行い、同国農村部の社会、文化

に詳しい高橋昭雄
・東京大学東洋文化研究所教授＝写真＝に聞いた。



耕作権売却が可能に

——テイン・セイン政権が進める経済改革、政治改革は都市部に大きな変化をもたらしているが、農村部は変わったか

「まず、ミャンマーの農村の基本構造について説明したい。ミャンマーには日本と違って、土地を持たず、雇われて農作業をする『農業労働者』が非常に多い。小作なら土地を借りて自分の土地として農業経営をす

る。そうではなく、報酬をもらって農作業をするだけの人だ。ミャンマーでは法律上、国が土地を所有しており、農民は耕作権が与えられてきたが、土地の地籍調査が不完全で、耕作権の管理もいい加減だった」

——2012年に農地法などが改正された

「新しい農地法では耕作権を売ることや相続が認められた。これからは農地を集積したり、人に貸すこともできるようになった。生産性向上が期待できる」

——ミャンマーは国内総生産（GDP）に農業が占める割合が4割近い農業国だ。日本からの支援には期待が高い

「ミャンマー側は、自国には『耕作可能放棄地』が多いとして、日本からの投資を期待している。ミャンマーの農地面積は現在、国土の18%。耕作すれば36%までになるという。しかし、耕作放棄地にはたいてい耕作できない理由がある。土壌や水の問題などで、ミャンマー側

東京大学東洋文化研究所 高橋昭雄教授に聞く

仏教遺跡が立ち並ぶバガンは中央乾燥地帯にあり、降雨量は少ないため、畑作が中心だ (AP)



のいうほど、潜在性があるかは疑問だ」

——日本による農業支援で必要なことは何か

「ミャンマーの場合、農産物に限らず、加工・保存の設備がない。流通のためのインフラを整備する必要もある。生産性を高めるための品種改良も必要だ。種子の研究なども有益だ」

——ヤンゴンなど大都市周辺では、工場労働者の確保が早くも難しくなっている。農村からの労働者の採用は可能か

「ミャンマーの農村部では、

家が貧しくて学校に行けなくても、僧院などで教育を受けることで、ほとんどの人が読み書きができる。日本企業が進出し、地方に製造拠点を設けるなどすれば、農村部の労働力を確保できるだろう」

少数民族問題も重要

——農村研究では少数民族地域にも長く滞在したそうだが、現政権が重要視する少数民族問題の解決の見通しはあるか

「民族問題は経済的利権などの理由があって出てくるもの

だ。利権の分配など、個別に交渉していけば解決できると思う。ミャンマー国境地帯はすべて少数民族地域だ。彼らがブロックすれば、ミャンマーは陸の孤島となる。ミャンマーが持つ地政学的な利点も少数民族問題を解決して初めて生かせる」

——日本は少数民族地域でのアヘン栽培に代わり、そばの栽培を進め、そば焼酎まで造ったがうまくいかなかった。問題はどこにあったのか

「そばは、グラム当たりの単価がアヘンなどよりはるかに低いにもかかわらず、大量に運ぶための交通インフラなどを整備しないで行ったことが失敗の原因だ。現地の人にはサフランを作りたいというが、まず、道路などを整備する必要がある」

——テイン・セイン政権が進める政治・社会改革は後戻りしないだろうか

「ミャンマーでは政策は『人に付いている』といわれる。とくに官庁の場合、大臣や局長が代わると、政策がガラッと変わることが多い。前任者と違うことをやって、手柄を立てたいという気持ちが強いからだ。だからこそ、今のテイン・セイン大統領への期待が高いのだと思う」 (編集委員 宮野弘之)